

1. 現状・課題

- **家庭生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が増加傾向で、「男性が優遇されている」が減少傾向ではあるものの、依然として**「男性が優遇されている」と感じている県民が最も多い。**
(平等/H16:30%⇒R5参考値:38.9%)
 - **職場生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が20年で10ポイント程度上昇しているが、依然として**「男性が優遇されている」と感じている県民が最も多い。**
(平等/H16:23.1%⇒R5参考値:32%)
- ▶地域や職場に根強く残る固定的な性別役割分担意識が、若者や女性の県外流出の一因である可能性
⇒すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現に向け、**地域や職場の意識改革が必要**

- **男性の育児参画**
民間調査の「男性の家事・育児ランキング」で**高知県は2年連続1位**。また、R5年度県民世論調査では、女性活躍に向けた職場風土の改革として、**10～30歳代の若年層**では40歳代以上よりも、「**男性の育児休業取得**」を重要と考える傾向が見られ、若い世代の**男性育休への期待感や関心は高まっている。**

	都道府県
1位	高知県
2位	鳥取県
3位	佐賀県

※出典：男性育休白書2023（積水ハウス）

- **未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間**
最新の総務省調査では**高知県は全国5位**

	都道府県	女性を100とした割合
1位	島根県	38.7%
2位	新潟県	38.4%
3位	宮崎県	35.9%
4位	和歌山県	35.0%
5位	高知県	34.1%

※R3社会生活基本調査（総務省統計局）

※総務省調査は5年に1回の実施であるため、KPIの確認は毎年実施する県調査で行う

2. 4年後の目標

- 「共働き・共育て」の生活スタイルを本県が率先して推進し、**男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知（＝「共働き・共育て推進高知モデル」）**の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進する。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)	
	①男性の育児休業取得率		28.7% (R5速報値)	64%
	②未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (女性を100としたときの男性の割合)		39.3%	60%

3. 具体的な事業

1 行政・企業等のトップから始める！

- 新** 県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育て推進高知モデル」宣言

2 県による「隗より始める」の取り組みの推進

- 男性の育児休業取得の推進、女性管理職の積極登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

- 市町村男女共同参画計画の策定・実行支援
- 新** 「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援
- 拡** 少子化対策推進県民会議と連携した官民協働施策の推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新** 男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援
- 新** 男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点
- 拡** 「ソーレ」による企業向け無料出前講座の充実
- 拡** ワークライフバランス推進企業の普及拡大 など

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 新** 市町村、企業等の先駆的な取組紹介や男性インフルエンサー等による発信
- 拡** 男女共同参画月間等での切れ目のないプロモーション

切れ目のない情報発信・啓発

- ①令和6年2月21日
「女性活躍シンポジウム」
- ②令和6年5月・夏・11月
こども家庭庁のキャンペーンと連動した情報発信
- ③令和6年6月
「男女共同参画推進月間」での啓発
・男性ロールモデルの配信
・市町村・企業等の優良事例
・「ソーレ」男女共同参画企画
- ④令和6年夏頃
・宣言市町村・企業等の取組のプロモーション（TVCM・YouTube広告・SNS等）
- ⑤令和6年秋以降
少子化対策推進県民会議と連携したプロモーション